

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 月 24 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
果樹茶業研究部門 カンキツ研究領域長 塩谷 浩
(押印省略)

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 22

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構興津カンキツ研究拠点において使用する電気
契約電力 151kW

年間予定使用量 544,900kWh

- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価 (kW 単価、同一月においては単一のものとする。) 及び使用電力量に対する単価 (kWh 単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。) を根拠 (小数点以下を含むことができる。) とし、仕様書で提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価 (燃料費調整額等は考慮しない。) を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (以下「農研機構」という。) が定める契約事務実施規則 (以下「実施規則」という。) 第 8 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第 9 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 4・5・6 年度の農研機構の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続

きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。)。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者(上記2(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電気事業法第2条第2項の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
- (7) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (8) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (9) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒424-0292 静岡県静岡市清水区興津中町 485-6
農研機構本部管理本部藤本・大わし管理部総務課興津管理チーム (担当：保立)
電話：054-369-7104、ファクシミリ：054-369-2115、メールアドレス：yhotate@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から令和7年2月14日 午後5時まで、上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び資料の提出期限、場所及び方法
本公告の日から令和7年2月17日 午後5時まで、上記3(1)に持参、郵送(書留又は簡易書留に限る。)又は電子メールにより提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所
本件についての入札説明会は開催しない。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法
令和7年2月27日 午後5時00分必着 上記3(1)に郵送(書留又は簡易書留)で提出すること。ただし、下記3(6)の入札に立会わない場合で1回目の入札が不落となった場合は2回目以降の入札には参加できないものとする。
- (6) 入札(開札)の日時及び場所
令和7年2月28日 午後1時30分 農研機構 興津カンキツ研究拠点 共同実験室2階第2会議室(静岡県静岡市清水区興津中町485-6)

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

(6) 落札者の決定方法

経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無。

(9) 詳細は入札説明書による。

お知らせ

国立研究開発法人が行う契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、国立研究開発法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、農研機構との関係に係る情報を農研機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 農研機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 農研機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 農研機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（農研機構OB）の人数、職名及び農研機構における最終職名
- ② 農研機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める農研機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している農研機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び農研機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び農研機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）